

新しい日本銀行券の普及状況 ～ 改刷から1年を経て

1. はじめに

日本銀行は、わが国の中央銀行として、日本銀行券（お札）を発行し、円滑な流通に責任を負っている。昨年11月1日に20年ぶりに新しいデザインの一万円券、五千円券、および千円券（以下、総称して「新券」と言う。）が発行されてから、1年が経過した。以下では、新券の普及状況、これまでの施策、および新券も含めた銀行券の流通を巡る最近の環境変化などを簡単に紹介する。

2. 新券の普及状況

（1）新券の受払動向

新券が出回って普及していく過程では、日本銀行の窓口から金融機関に向けて新券が支払われる。逆に、これまで使われていた旧いデザインの日本銀行券（以下、「旧券」と言う。）は、金融機関から日本銀行に持ち込まれる。この過程が繰り返されることによって、銀行券発行高に占める新券の割合（以下、「新券切替率」と言う。）が高まっていく。

これを踏まえて、新券の発行（以下、「改刷」と言う。）後の銀行券の動きをみることにしよう（図表1）。

まず、日本銀行から1か月間に支払われる銀行券の量、すなわち月中支払高（3券種計、枚数ベース）は、昨年11月の改刷直後には、新券に対する強い需要を反映して前年比7割増と著増し、年初から春先にかけても前年を2～4割程度上回る高い伸びを示したあと、夏場以降は支払の伸びに一服感が出ている。

一方、日本銀行が1か月間に受け入れる銀行券の量、すなわち月中受入高（3券種計、枚数ベース）は、昨年11月から年初まで、前年比で高めの伸びを示した月があったが、3月以降は、均してみればほぼ前年並みの落ち着いた推移を辿っている。また、銀行券の受入高の中で新券が占める比率（以下、「新券受入比率」と言う。）をみると、改刷開始後しばらくの間は、きわめて低位で推移しており、回収される銀行券のほとんどは旧券であった。新券受入比率が高くなってきたのは5月以降であり、10月中には新券受入比率が80.7%と8割を超えるレベルにまで上昇している。

こうした銀行券の日本銀行からの支払と日本銀行での受入の結果、新券切替率は、本年1月末で約3割、5月末に5割を超え、足許10月末時点で62.5%となっている（図表2）。

なお、日本銀行が金融機関に支払う新券には、2種類のものがある。ひとつは、国立印刷局が製造し、日本銀行に納入する銀行券（以下、「官封」と言う。）であり、もうひとつが、金融機関等から日本銀行に還流してきた銀行券のうちで、鑑査¹の結果、再流通可能と判断された銀行券（以下、「日銀封」と言う。）である（BOX1）。改刷実施当初は、日本銀行から支払われる新券は全量官封であるが、時間が経過して日本銀行に還流する新券が増えてくると、日本銀行から日銀封も支払われるようになる。

今回の改刷は、2001年頃からの偽造事件の多発を踏まえて急遽実施が決定されたものであった。このため、改刷開始段階で銀行券発行高にほぼ見合うだけの新券の製造を済ませていた1984年の前回改刷とは異なり、今回は、銀行券発行高の半分弱に見合う新券を製造した段階で、改刷が開始された（図表3）。さらにその後、昨年末から本年初めにかけては、全国各地で大量の新たな偽造旧一万円券が発見されたことから、偽造抵抗力の高い新券を一段と普及させていくことが必要な情勢となった。

こうした状況のもとで、日本銀行は、国立印刷局に官封の製造を急いでもらいながら、新券の普及に努めてきた。具体的には、2004年度および2005年度に日本銀行が国立印刷局に行う新券の製造発注を、年間40.8億枚と過去最高水準とした（図表4）ことに加えて、今年度中の新券製造分については、できる限り前倒しするよう要請した。また、日本銀行でも、全国の本支店に設置している銀行券自動鑑査機113台（2004年度末現在）を活用して、還流してきた銀行券から日銀封を作り、各店に配備してきた。因みに昨年11月からこの10月末までの新券の支払累計枚数は約108億枚となっており、このうち、官封による供給は約78億枚で、残り約30億枚を日銀封で賄っている。

¹ 銀行券の真偽鑑定、枚数確認、正損選別作業を言う。

(2) 新券の普及状況の評価

新券の普及状況を、まず、新券切替率でみると、前述のとおり10月末時点での新券切替率は62.5%となっており、最近は、その上昇テンポが月を追う毎に緩やかになっているように窺われる。

次に、新券受入比率は、10月末には8割を越えるレベルまで上昇してきている。日本銀行に還流する銀行券は、実際の支払等に使われた銀行券であるため、新券受入比率が高まっていることは、転々流通している新券が増え、その結果として、日本銀行に還流する新券も増えてきたものと理解できる。

また、日本銀行が本年6月に実施した「生活意識に関するアンケート調査」によれば、「2004年11月より発行している銀行券(紙幣)は、日常生活において着実に普及していると思いますか」という質問に対して、「そう思う」、または「どちらかと言えばそう思う」と回答した人が、全体の約85%となっている(図表5)。日常生活においては新券が既に相当普及していることが、このアンケート調査で示唆されている。

このように、日本銀行に還流してくる新券の比率がかなり高くなって、実際の支払に新券が広範に使われていることが窺われ、また、日常生活の実感としても新券が相当に普及しているとのアンケート結果が出ているにもかかわらず、新券切替率の上昇テンポが緩やかになっている背景としては、銀行券発行高の中に、実際の支払等には使用されず、旧券のまま保有されている銀行券(以下、「滞留銀行券」と言う。)が多く残っていることを指摘できる。

この点に関し、今回改刷時と前回改刷時とで、新券受入比率と新券切替率の関係を比較してみると(図表6)新券受入比率の上昇テンポは今回の方が緩やかだが、新券切替率に対応する新券受入比率の上昇度は、今回の方が高くなっている。例えば、前回は新券切替率が50%台の局面では、新券受入比率は約50%に止まっていたのに対し、今回は、新券切替率が50%台の下で、新券受入比率が70%台にまで達している。新券切替率が前回に比べても低位にある下で日本銀行に還流してくる新券の比率が高い、裏を返せば、旧券がなお多く残っている下でその回収が少ないということは、旧券には滞留しているものが多くあることを意味している(なお、滞留銀行券の規模の試算についてはBOX2)。

一般に、銀行券に対する需要は、取引需要、銀行券保有の機会費用、金融システムの安定性、銀行券の引き出し・預け入れのコスト等によって決まってくるとされている。近年は、超低金利環境の下で現金保有の機会費用が低くなっ

ていることや、1990年代後半から2003年頃にかけて金融システム不安が高まったことを背景として、銀行券を手許に保有しておこうという需要が強まっていたとみられる。

また、銀行券の券種別構成の推移をみると、今回改刷局面は前回に比べ、一万円券のウェイトが高まって、高額券化が進んでいる(図表7)。券種毎の新券切替率は、五千円券と千円券が70%近くになっているのに対し、一万円券が相対的に低く、59.5%となっている(前掲図表2)。銀行券を手許に保有する場合には、通常、低額券よりも高額券を選好すると考えられるため、これらのデータは、旧券の滞留理由が、強い保有動機に基づくものであることを窺わせるものとなっている。

このように、今回改刷の局面では、保有動機に基づく滞留銀行券の存在が大きいため、新券切替率の上昇テンポは緩やかになっており、しかも、この傾向が今後ただちに変わる可能性は小さいのではないかと推測される。しかし、取引需要に基づき実際の支払等に使用され、転々流通している銀行券については、新券受入比率の上昇等が示すとおり、大部分が新券に切替ってきている。

以上の点からみると、新券の普及は順調に進んでいると判断される。

(3) 民間の機械対応

新券の普及に際しては、自動販売機、ATM等の現金取扱機器における新券対応が必要である。日常生活の中で、新券を各種の自動販売機やATM等を使うことができれば、新券に対する需要も強まり、日本銀行が金融機関に支払う新券の量が増えることになる。

前回改刷以降、20年の間に、自動販売機やATM等の現金取扱機器台数は飛躍的に増加している(図表8)。これを踏まえて、日本銀行では、財務省や国立印刷局とともに、自動販売機、ATM等の現金取扱機器メーカーや金融機関を対象として、新券の仕様や偽造防止技術等に関する説明会や新券見本券の見学や試用の機会を繰り返し設けるなど、民間の速やかな機械対応に向け、適切な情報提供に努めてきた。こうした中、現金取扱機器メーカーと、金融機関・交通機関を始めとする機械ユーザー双方の尽力により、現金取扱機器における新券対応は順調に進んでいる。

因みに、金融機関におけるATM等については、改刷開始前に全て新券の受払対応がなされた。また、自動販売機についても、日本自動販売機工業会が傘

下メーカーを対象に実施したアンケート調査によれば、本年3月末時点で、すでに7割強の自動販売機が新券対応済みとなっている。

(4) 偽造券の発生状況

最新の偽造防止技術(BOX3)を凝らした新券の普及が着実に進むことによって、偽造対策という今回の改刷の目的も所期の成果を挙げつつある。

警察庁によると、銀行券の偽造券発見枚数は(図表9)昨年25,858枚と史上最悪の状態となった後、本年は8月末時点で6,664枚(年換算9,996枚、前年比15,862枚)と、大幅な減少に転じている。この計数には、年初に大量に発見された旧一万円券の偽造券が含まれており、2月以降に発見された件数は極めて低水準となっている。なお、新券の偽造券発見枚数は、これまでのところ全券種で278枚に止まっている。

3. 銀行券の流通構造の変化

このように、新券は、前回の改刷時と環境が大きく異なっている中においても、順調に普及が進んでおり、偽造対策面での所期の成果も挙げつつある。

新券の普及に当って、日本銀行は、銀行券の流通構造の変化を十分に把握しながら、新券を全国各地に安定的に供給するよう努めてきたところである。そこで、以下では、最近における銀行券の流通構造の特徴とその背景について紹介する。

(1) 最近の銀行券物流の特徴とその背景

日本銀行各店においては、日々金融機関との間で銀行券の受払を行っている。この受払業務は、銀行券の物流のいわば基点となっているものであるが、ここ数年、銀行券物流には大きな変化が窺われる。従来、銀行券は、東京、大阪、名古屋、および福岡といった各地域の大都市に位置する日本銀行の本支店(以下、「大都市店」と言う。)から払い出されて、それ以外の店(以下、「地方都市店」と言う。)へ還流するという流れを示していた。しかし、最近ではこれが逆になり、銀行券は地方都市店から払い出されて、大都市店に集中して還流するという流れに変わってきている。因みに、日本銀行各店における銀行券の受入・支払物量の変化を見ると、前回改刷時には、受超(銀行券の受入の方が支払よりも多い)店は34店中ちょうど半数の17店に上ったが、2004年度になると、33店中受超店はわずかに6店に止まっている。この間、本店や大阪支店といっ

た取扱物量が大きい店舗が払超から受超に転化したほか、従来から受超であった福岡支店ではその幅が拡大している（図表 10）。

また、銀行券の受入動向を業態別にみると、都市銀行からの受入シェアの上昇が目立っている（図表 11）。そこで、銀行券の受超店が大都市店に集中してきているという物流変化の背景について、受入のシェアを高めている都市銀行の動向に注目してみると、次のように、金融機関経営の統廃合が進む中であって、現金業務の集約・縮小といった経営効率化を進めたり、警備輸送会社による現金集配サービスを活用するといった動きがあるように窺われる。

イ．金融機関の経営効率化

都市銀行を中心とした金融機関は、1990年代以降推進してきた経営効率化の中で、各営業店における現金業務を縮小し、現金の整理・集配業務を各地域の大都市に設立した現金センターに集約化する動きを強めてきた。しかも、合併・経営統合に伴って、各地区の現金センターが担当するエリア・取扱物量も増えており、これが、日本銀行の大都市店における受入の集中度合いを高めることに繋がっているとみられる。

ロ．警備輸送会社による現金集配サービスの拡大

「集配金サービス」とは、顧客に代わって警備輸送会社が現金集配業務や売上金にかかるデータの金融機関への送信等を行うサービス（図表 12）である。このサービスは、金融機関の経営合理化の動きや、2000年の大規模小売店舗立地法の施行により、アウトレット、大型スーパー、外食産業等、主として小売業界での大型店舗の全国展開が進む中で、着実に拡大してきている。とりわけ都市銀行では大型小売店舗等の取引先に対して、積極的にこの集配金サービスの活用を勧めてきた。

前述した銀行券の物流の変化、すなわち銀行券の還流が日本銀行の地方都市店よりも、大都市店において多くなっているのは、こうした集配金サービスの普及が影響している可能性が高い。具体的には、各地において郊外型大型ショッピングセンター等で買物客が支払った銀行券は、その大型店舗等の売上金となり、警備輸送会社が集金して、大都市にある都市銀行等の現金センターまで搬送するという流れができあがっている。この結果、日本銀行の大都市店においては、従来は都市銀行等への払出が多かったのに対し、最近では受入が嵩むという構図になっているように窺われる。

(2) 新券との関係

改刷実施後の日本銀行の各店における銀行券の還流率（銀行券受入高を支払高で割ったもの）と新券受入比率についてみると、いずれの値も大都市店の方が地方都市店よりも高いという傾向が見受けられる（図表 13）。このことは、前述のような大都市への銀行券の集中という流れが強まっている中で、日本銀行において大都市店の方が、相対的に新券の還流テンポが速く、従って、還流してきた新券を日銀封として、金融機関に再度支払うことのできる量も多いことを意味している。一方、銀行券が払超となっている地方都市店では、金融機関に支払う日銀封を、自店に還流してきた銀行券だけでは賄えないことを示している。

日本銀行としては、こうした銀行券の流れを十分に踏まえ、新券を全国各地に安定的に供給するために、各店における新券の配備に注意を払っている。

4. おわりに

日本銀行としては、経済の構造変化や銀行券の流通構造の変化も踏まえながら、これからも新券の一層の普及に努めていく考えである。また、新券に用いられている最新の偽造防止技術等について、不断に、知識の普及を図っていくことが重要と考えている。さらに将来的な偽造対策として、今後とも国立印刷局ほか関係先と協力して、堅牢で、実効性の高い偽造防止技術の開発に向けた努力を続けていくほか、新型銀行券自動鑑査機の導入等、日本銀行自身の偽造鑑定能力の向上にも努めていく方針である。

新券の普及と偽造防止に対する取組みは、日本銀行だけで実現できるものではない。偽造防止にかかる関係当局の理解・協力や、機械対応等の民間の取組みが合わさることによって、大きな力となる。

日本銀行としては、今後も関係者と密接な連携を確保して、国民が安心してお金を使える環境の整備に不断に取り組んでいく考えである。

以 上

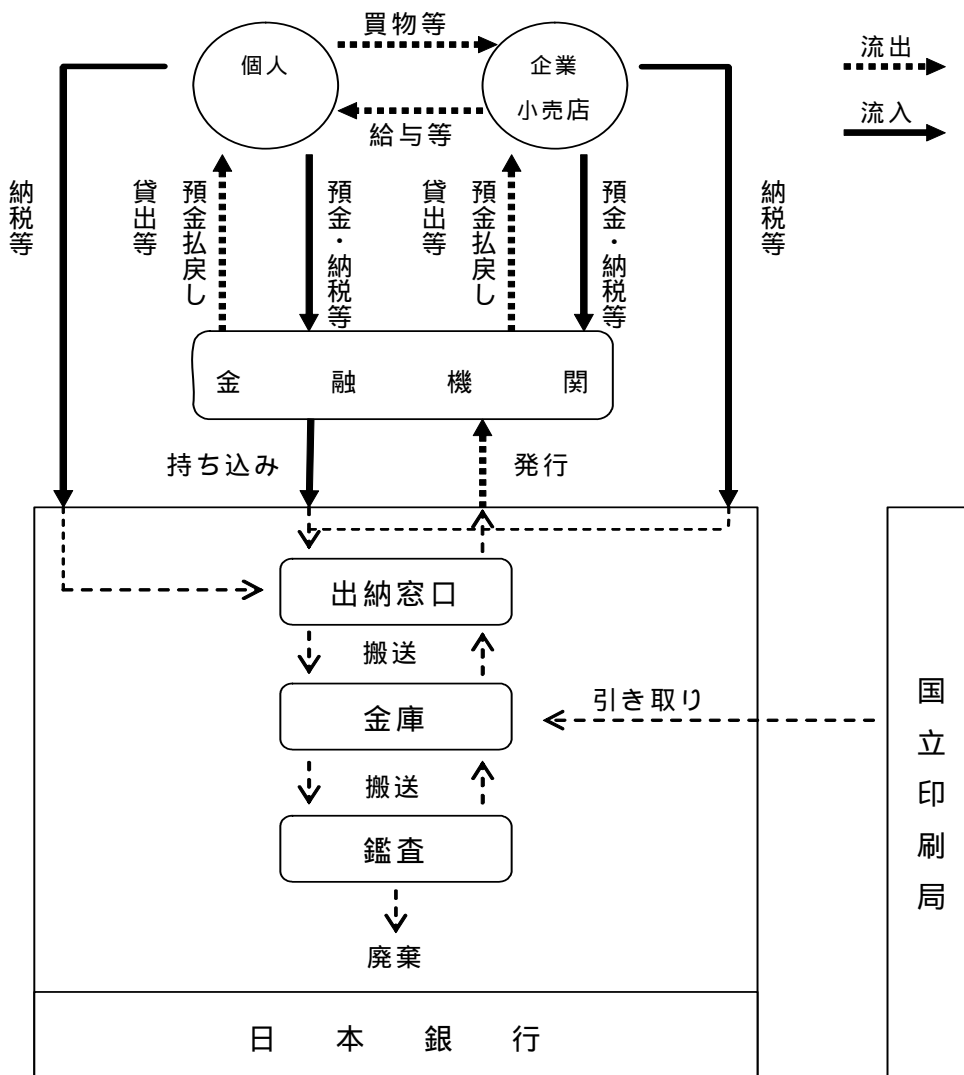
(B O X 1) 日本銀行券の流通の構造

日本銀行券は、国立印刷局において製造され、日本銀行に引き取られた後、いったん本支店の金庫に保管される。その後、主として金融機関による日本銀行当座預金の引出しにより、金融機関に支払われ、金融機関を通じ国民に供給される(「官封」の供給)。

国民生活の中で様々な取引の決済手段として用いられた銀行券は、金融機関等を通じ再度日本銀行に還流する。還流してきた銀行券は、銀行券自動鑑査機で鑑査され、その結果、流通に適したものは窓口から再度金融機関に支払われる(「日銀封」の供給)。また、流通に適さないものは、復元できない大きさに裁断されたうえで、廃棄される。

日本銀行券の流通の構造を図示すると、以下のとおりとなる。

(B O X 1 図表) 日本銀行券の流通の構造



(B O X 2) 滞留銀行券の規模に関する試算

超低金利環境の下で現金保有の機会費用が低くなっていることや、1990年代後半から2003年頃にかけて金融システム不安が高まったことを背景として、発行銀行券の一定部分が、旧券のまま「滞留銀行券」として保有されている可能性がある。銀行券の保有動機には、いくつもの要因が絡み合い、しかも振れの大きいものであるため、各々の保有動機と銀行券発行高を直接的に結びつけることは容易ではない。しかし、以下では、3つのアプローチを用いることにより、滞留銀行券の規模について試算してみた。

(1) 名目GDPを用いた試算

銀行券の発行残高と名目GDPを比べると、発行残高は、1980年代から1990年代前半にかけては名目GDPの7～8%の水準で安定的に推移していたが、1990年代後半からこれを大きく上回り、2004年度末には、銀行券発行残高(74.7兆円)の名目GDP(505.5兆円)に対する比率は14.8%に達している(BOX2図表1)。過去に安定的に推移していた名目GDP比率(7～8%)を上回る部分は、近年における金融環境の変化、すなわち超低金利要因や金融システム要因による保有の増大と考えられ、その規模を単純に計算すると、30～40兆円程度となる。

(2) 新券切替率を用いた試算

図表6は、改刷実施後の毎月の新券切替率と新券受入比率との相関関係を示した曲線である。今回と前回の曲線を比較してみると、今回改刷の曲線は、前回に比べてかなり左にシフトした状態にある。これは、新券の切替が前回に比べて遅れている一方で、日本銀行の受入れる銀行券の中に占める新券の割合や民間で実際の支払に使われている新券の割合が、着実に高まっていることを意味しており、左方にシフトしている度合が滞留銀行券としての旧券の存在を示唆している。次にBOX2図表2で、各券種の新券切替率の推移をみると、前回改刷の際には、一万円券の新券切替率がもっとも高位で推移していたが、今回は、強い保有動機の影響を顕著に反映する一万円券の新券切替率が、3券種の中でもっとも低位である。

そこで、各券種の新券切替率について、今回と前回を比較すると、9月末時点では、一万円券で約30%ポイント、五千円券と千円券では約10%ポイントの差がある。各々の差を単純に金額換算すると、一万円券が約20兆円、五千円券と千円券が合計で約0.6～0.7兆円となる。強い保有動機の場合には一万円券が選好されると考えると、一万円券分の約20兆円が滞留銀行券の規模を示すひとつのメルクマールではないかと推察できる。

(3) 新券受入比率を用いた試算

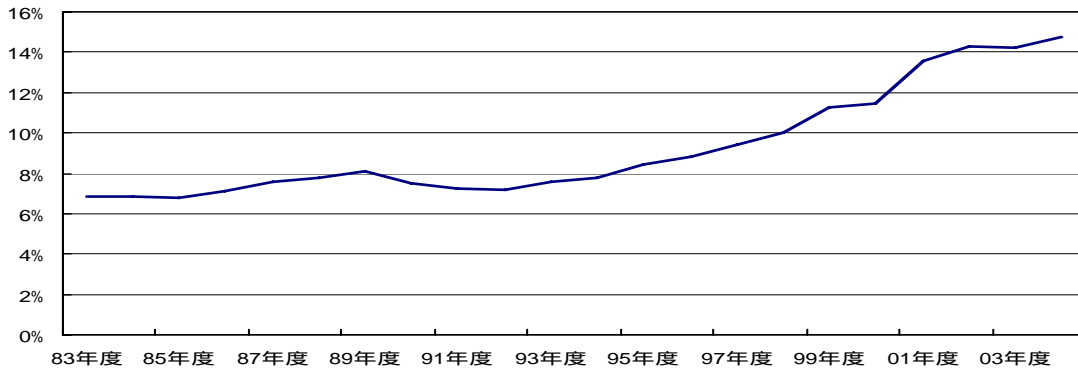
銀行券発行高の内訳として、新券と旧券の物量がわかっていることを踏まえ、旧券発行高の中で、実際の支払に使われている分と滞留している分を計算することで、滞留銀行券の規模を類推することも可能である。

まず前提として、発行されている新券は、全て、滞留することなく、実際の支払に利用されていると仮定する。同時に、日本銀行に還流してくる銀行券に占める新券のウェイトは、民間での支払に用いられている銀行券の中に占める新券のウェイトと等しいと仮定する。

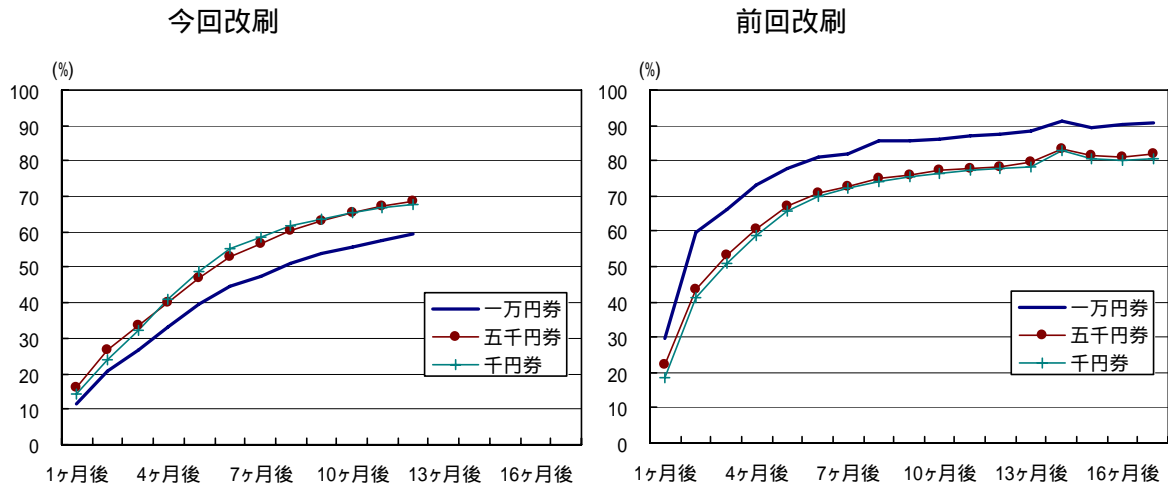
そのうえで、2005年10月の数値を用いて、実際の支払に使われている銀行券の発行高を計算すると82.2億枚（新券発行高<66.4億枚>÷新券受入比率<80.7%>）となり、このうち新券が66.4億枚、旧券が15.8億枚となる。他方、10月末時点では、旧券発行高は全体で39.8億枚あるので、実際の支払に使われている分15.8億枚との差、すなわち24億枚が滞留している旧券の規模になる。

この滞留銀行券が全て1万円券であると仮定すると、その金額は24兆円、また、券種別構成比を勘案して計算すると、18兆円と試算される。

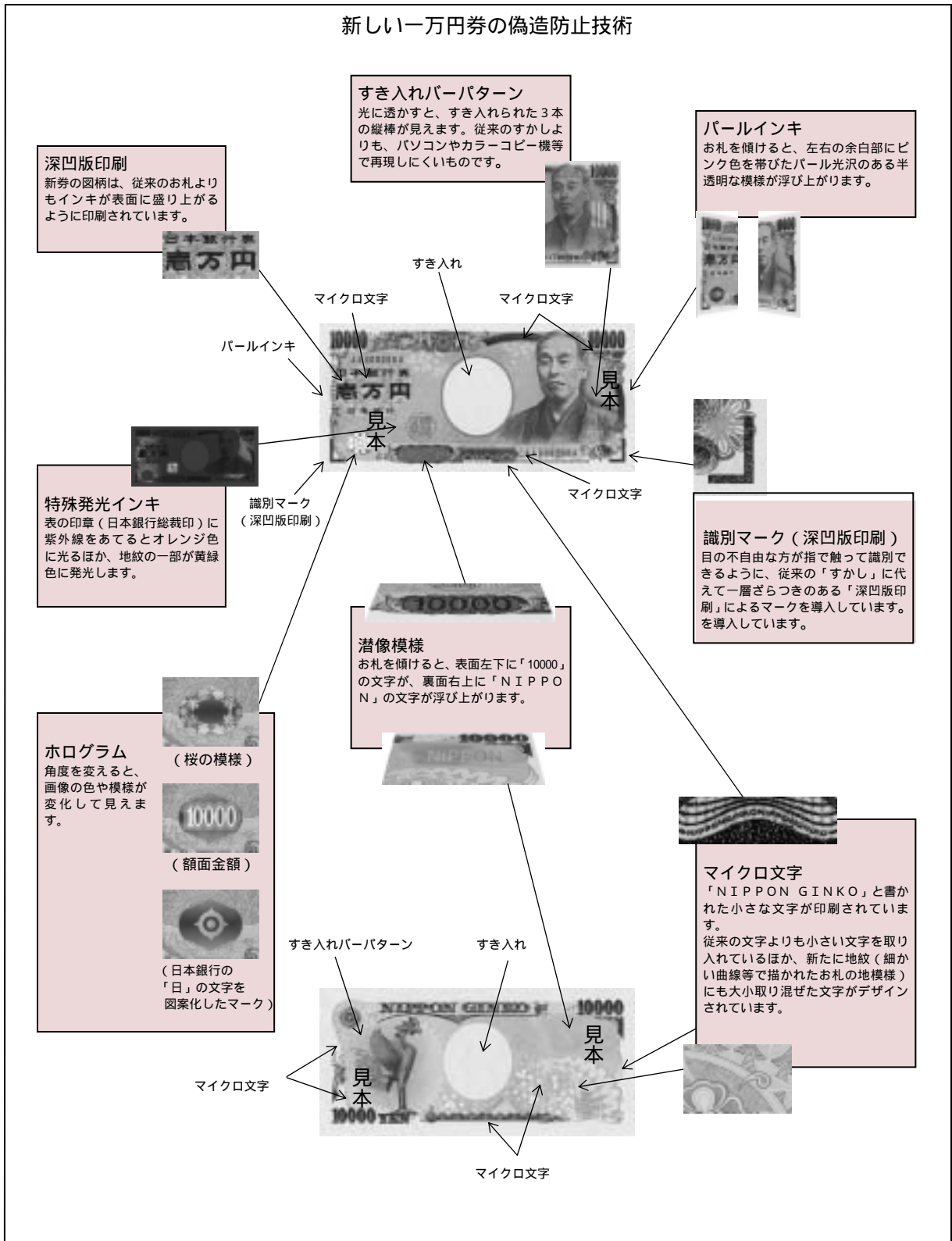
(BOX 2 図表 1) 銀行券発行残高の名目GDPに対する比率の推移



(BOX 2 図表 2) 券種別の新券切替率の推移の比較



(BOX 3) 日本銀行券の偽造防止技術



図表1 銀行券受払高前年比の動向（3券種計）

（単位：％）

	04/ 11月	12月	05/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
支払高前年比	76.7	0.4	40.8	32.0	25.5	2.5	9.1	1.4	7.6	5.3	7.0	7.4
新券比率	89.1	68.3	94.3	96.5	93.8	96.2	97.6	99.4	99.7	99.9	99.9	99.9
受入高前年比	61.8	11.8	8.5	28.6	2.6	8.8	9.8	11.2	5.8	2.2	7.1	5.2
新券比率	0.0	0.1	7.7	16.4	26.5	36.5	51.8	56.1	66.0	73.6	77.4	80.7

図表2 新券切替率の推移

（単位：％）

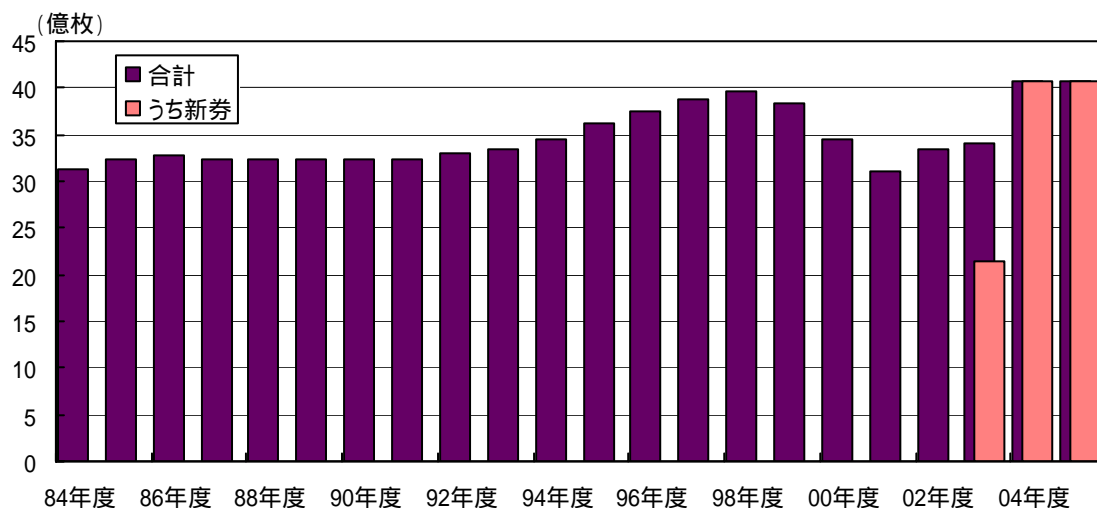
	04/ 11月	12月	05/ 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	05/10月末	
													発行高 (億枚)	うち 新券
3券種合計	12.7	22.2	29.0	36.0	42.9	48.6	51.4	55.0	57.5	59.4	61.0	62.5	106.2	66.4
一万円券	11.7	20.9	26.8	33.2	39.5	44.9	47.4	51.2	53.9	55.8	57.6	59.5	67.1	39.9
五千円券	16.2	26.5	33.5	40.2	46.9	52.9	56.6	60.3	63.0	65.4	67.2	68.5	5.0	3.4
千円券	14.1	24.1	32.3	40.8	48.9	55.2	58.3	61.5	63.8	65.5	66.7	67.7	34.1	23.1

図表3 改刷までの準備期間

	前回 (1984年11月発行)	今回 (2004年11月発行)	前回対比
準備期間	約5年間	約3年間	0.6倍
印刷開始後	2年1ヶ月	1年4ヶ月	0.6倍
改刷直前の備蓄高/ 改刷直前の発行高	99.3%	45.6%	0.5倍

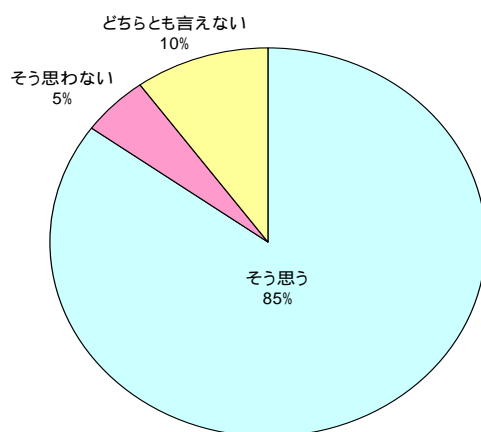
（注）準備期間は検討開始から発行開始までの期間

図表4 銀行券発注高の推移



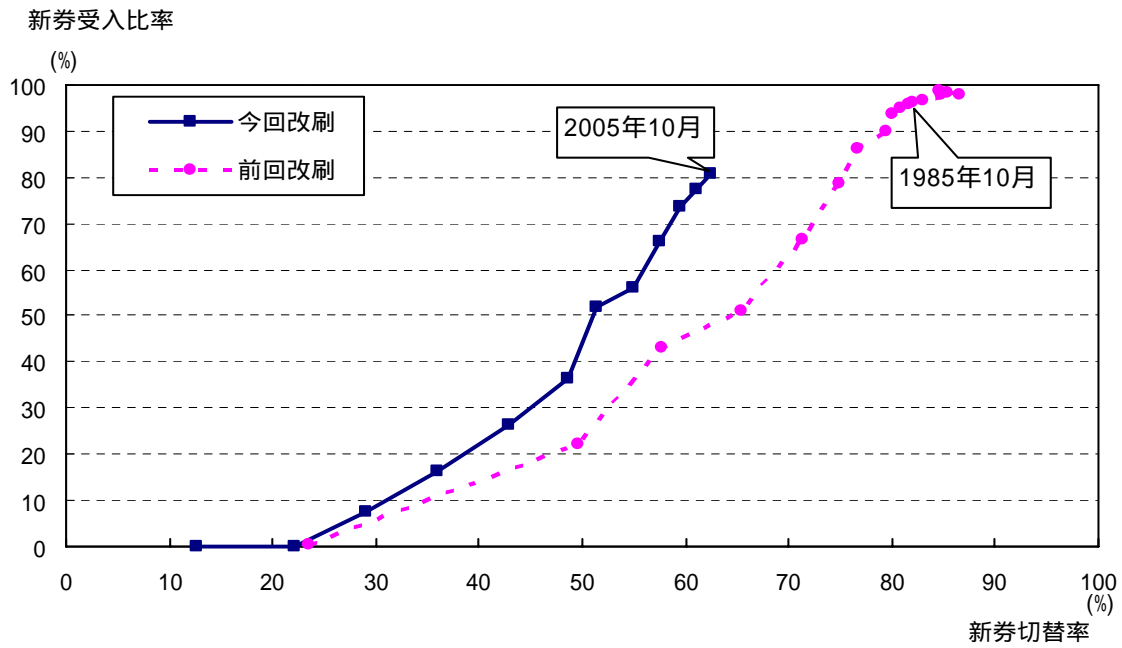
図表5 「生活意識に関するアンケート調査」(平成17年6月調査)における新券普及に関する回答

「平成16年11月より発行している新しい銀行券(紙幣)は、日常生活において着実に普及していると思いますか。」という質問に対する回答。

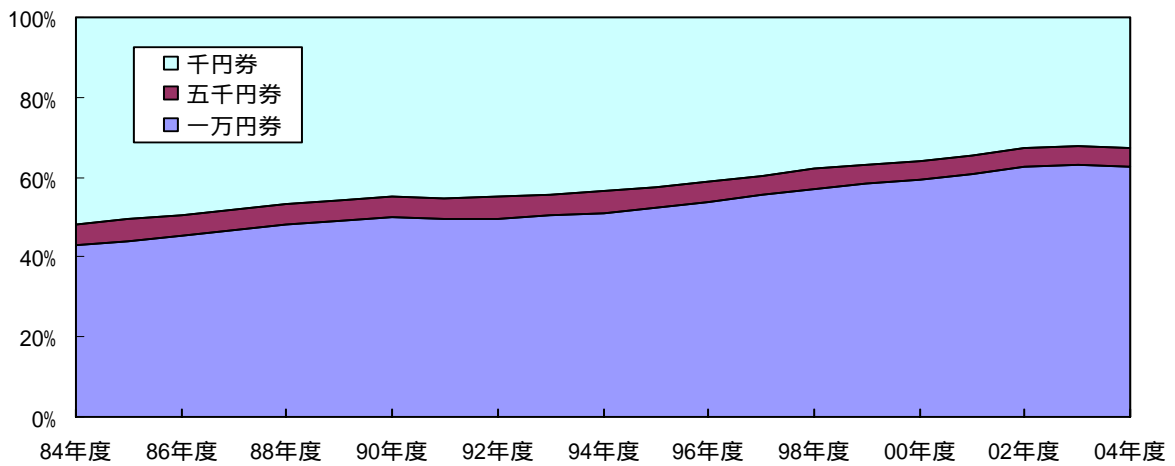


(注)「そう思う」には、「どちらかと言えば、そう思う」と回答した分を、「そう思わない」には、「どちらかと言えば、そう思わない」と回答した分を含む。

図表6 前回と今回の改刷における新券切替率と新券受入比率の比較推移



図表7 銀行券の主要3券種ウェイトの推移



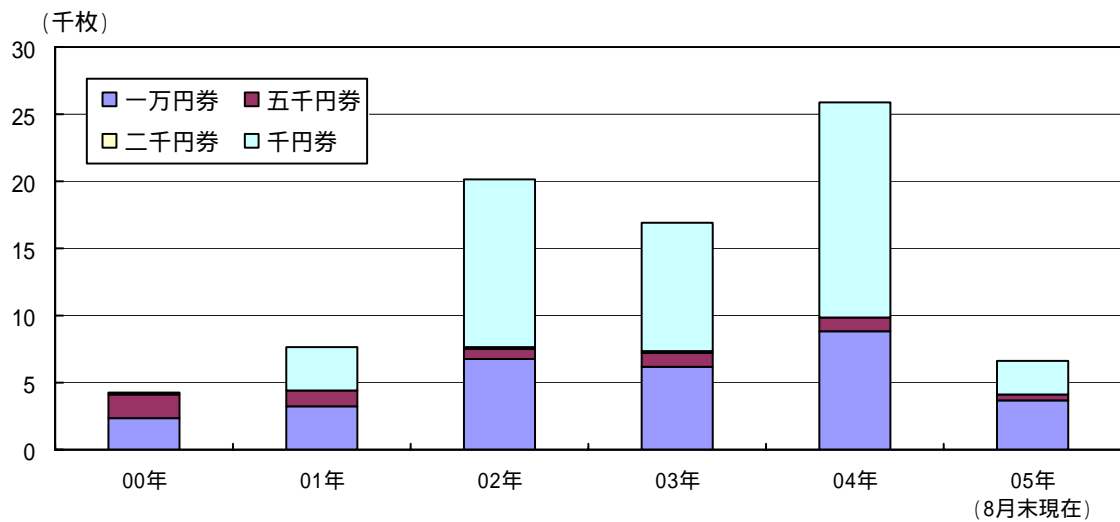
図表 8 現金取扱機器の普及状況

	前回改刷時	今回改刷時	新券対応率 ^(注)
A T M ・ C D	約5万台	約16万台	100.0%
自動販売機	約17万台	約260万台	73.4% (約190万台)

(注) 2005年3月末時点

(出所) 金融情報システムセンター、日本自動販売機工業会

図表 9 偽造券発見枚数



(出所) 警察庁HP

図表 10 前回改刷時との各店別還流率の比較

	受 () 払超幅 (単位：百万枚)		還流率 (受入物量 / 支払物量)	
	84年度	04年度	84年度	04年度
本店	231	146	90.4%	104.1%
釧路支店	5	13	91.8%	81.4%
札幌支店	10	18	104.0%	104.5%
小樽支店	4		82.8%	
函館支店	1	7	103.3%	88.5%
青森支店	2	17	103.2%	82.9%
秋田支店	8	14	92.2%	88.9%
仙台支店	1	43	100.4%	88.6%
福島支店	3	27	96.8%	77.6%
前橋支店	28	49	120.6%	66.3%
横浜支店	80	98	125.1%	80.6%
新潟支店	2	13	101.0%	93.3%
金沢支店	4	35	101.7%	84.4%
甲府支店	10	3	118.1%	96.2%
松本支店	18	2	116.4%	98.2%
静岡支店	19	68	108.4%	75.7%
名古屋支店	30	15	96.3%	98.4%
京都支店	18	31	105.5%	89.7%
大阪支店	104	20	91.3%	101.1%
神戸支店	20	3	106.9%	100.8%
岡山支店	7	29	95.4%	82.6%
広島支店	12	84	93.3%	75.2%
松江支店	0	14	99.5%	86.4%
下関支店	0	33	100.1%	60.9%
高松支店	4	24	97.3%	84.9%
松山支店	6	18	93.4%	82.4%
高知支店	3	7	94.9%	91.3%
北九州支店	17	5	88.8%	93.4%
福岡支店	20	73	106.7%	116.0%
大分支店	3	13	104.6%	86.1%
長崎支店	10	32	90.1%	74.9%
熊本支店	3	26	98.1%	85.7%
鹿児島支店	3	29	98.0%	83.1%
那覇支店	7	14	112.1%	117.8%
全店計	208	477	97.7%	96.1%

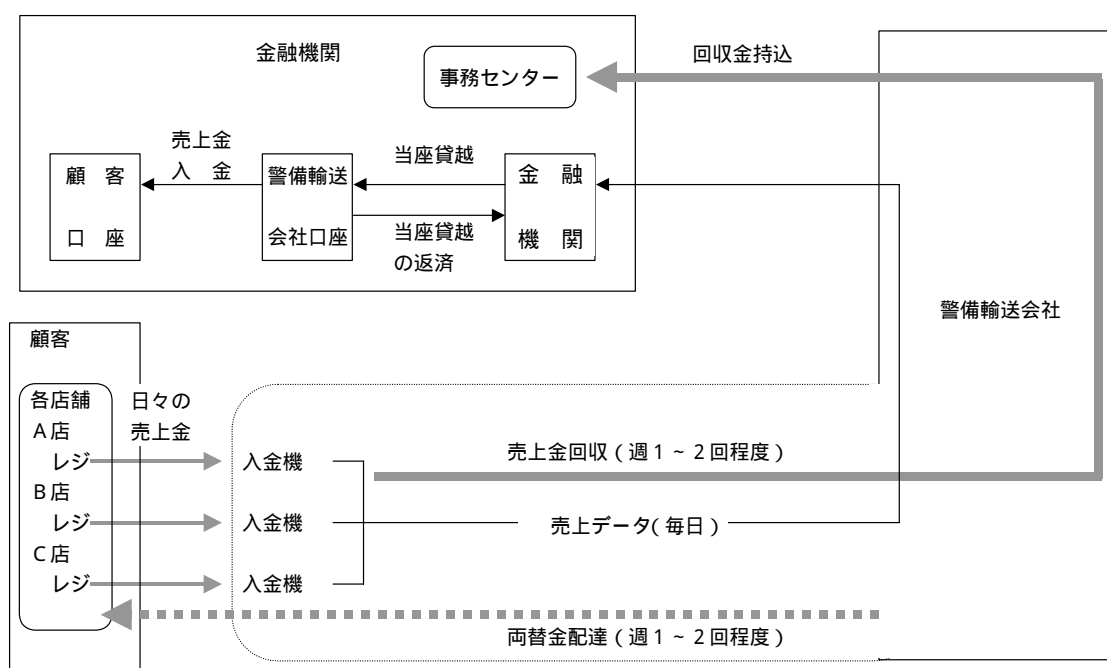
受超店数	17	6
払超店数	17	27

還流率上昇店数	7
還流率低下店数	26

図表 11 銀行券の受入に関する業態別シェアの推移

	01年度	04年度
都市銀行	39.5%	41.5%
地方銀行 第二地方銀行協会加盟行 信用金庫	54.4%	50.5%
その他とも計	100.0%	100.0%

図表 12 集配金サービスの概要



図表 13 改刷実施後の主な大都市店とその他の店との還流率および新券受入比率の比較

(単位：%)

	還流率 ^(注) (受入物量 / 支払物量)	新券受入比率 ^(注)	
		05/10月	
本店	106.2	41.5	82.3
大阪支店	103.6	46.3	86.9
福岡支店	123.5	39.0	84.3
上記以外の店	88.2	29.9	76.3

(注) 還流率、新券受入比率とも、04/11月～05/10月までの銀行券受払高の合計から算出。